

財政局財務部財政課
TEL 093(582)2002

平成27年度

暫定予算概要

北九州市

平成27年度暫定予算概要

I 予算編成の考え方

平成27年度予算は、予算編成時期に市長選挙が行われたことから、平成27年4月から6月までの3ヶ月間の暫定予算としている。

暫定予算であるため、新規の政策的経費は原則として計上せず、4月から6月までの3ヶ月間に見込まれる必要額を計上した。

なお、4月に本格スタートする「子ども・子育て支援新制度」関連事業や「社会保障・税番号制度」の導入に係るシステム改修事業など、早期の実施が必要なものについては、必要額を計上した。

II 予算計上について

1 人件費、物件費、扶助費等の経常経費については、6月までの必要額を計上した。

2 中小企業融資等に係る貸付金（主として預託金）については、前年度からの継続分に係る額と、6月までの新規貸付に係る必要額を計上した。

◇中小企業融資等預託額 453億円

◇企業立地促進資金貸付金 15億円

3 投資的経費は、6月までに実施しなければならない下記の事業等について、その必要額を計上した。

(1) 前年度までに債務負担行為として定められたもの

(2) 義務教育学校、道路、河川等で早期に実施が必要なもの

(3) 施設の補修工事等緊急に実施を要するもの

4 その他、特に年度当初からの実施が必要な事業について、その必要額を計上した。

- ◇**新規**（仮称）予備保育士雇用費補助 4,880万円
待機児童対策の一環として、民間保育所が、年度当初に配置基準を越えて保育士を雇用した場合に、人件費の一部を補助する。
- ◇**新規**（仮称）保育士・保育所支援センター開設等事業 110万円
待機児童対策の一環として、「（仮称）保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の就職支援や、保育所の潜在保育士活用支援等を行う。
- ◇**拡充** 防災ガイドブック作成事業 4,582万円
災害が発生する恐れのある箇所や、防災に関する情報を周知する。
※6月に全戸配布（予定）
- ◇**拡充** 「子どもひまわり学習塾」事業 3,320万円
児童生徒に主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確かな定着を図るため、放課後等に補充学習を実施する。
※対象児童：小学校3年生から6年生及び中学校3年生
※対象校：小学校（31校⇒70校）、中学校（11校⇒62校（全校））
- ◇**拡充** 生活困窮者自立支援事業 3,100万円
平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者に対する包括的な相談を行うとともに、本人の状況に応じた支援を実施する。
（市内全区で実施）

Ⅲ 暫定予算規模

（1）予算総額と前年度比較

（単位：千円）

区分	平成27年度 暫定予算額（A）	平成26年度 当初予算額（B）	前年度比 （A） / （B）
一般会計	175,389,000	542,102,000	32.4%
特別会計	123,923,250	565,343,421	21.9%
企業会計	33,083,720	128,418,400	25.8%
合計	332,395,970	1,235,863,821	26.9%

(2) 会計別予算総額

(単位：千円)

会 計 別		平成27年度暫定予算額	構 成 比 (%)
一 般 会 計		175,389,000	52.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	34,053,000	10.3
	食 肉 セ ン タ ー	151,500	0.1
	卸 売 市 場	148,400	0.0
	渡 船	83,500	0.0
	競 輪 、 競 艇	30,672,000	9.2
	土 地 区 画 整 理	592,000	0.2
	土地区画整理事業清算	30	0.0
	港 湾 整 備	1,713,000	0.5
	公 債 償 還	27,499,000	8.3
	住宅新築資金等貸付	500	0.0
	土 地 取 得	941,600	0.3
	駐 車 場	103,000	0.0
	母子父子寡婦福祉資金	137,000	0.0
	産 業 用 地 整 備	1,177,000	0.4
	廃 棄 物 発 電	544,000	0.2
	漁 業 集 落 排 水	109,500	0.0
	介 護 保 険	22,549,000	6.8
	空 港 関 連 用 地 整 備	20	0.0
	学術研究都市土地区画整理	1,696,000	0.5
	臨海部産業用地貸付	122,800	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	1,626,000	0.5	
市 民 太 陽 光 発 電 所	4,400	0.0	
小 計	123,923,250	37.3	
企 業 会 計	上 水 道 事 業	8,872,200	2.7
	工 業 用 水 道 事 業	721,160	0.2
	交 通 事 業	514,810	0.1
	病 院 事 業	7,418,970	2.2
	下 水 道 事 業	15,556,580	4.7
	小 計	33,083,720	9.9
合 計		332,395,970	100.0

(3) 一般会計款別予算額

(歳入)

(単位：千円)

款別	平成27年度暫定予算額	構成比 (%)
1 市 税	44,579,930	25.4
2 地 方 譲 与 税	820,020	0.5
3 利 子 割 交 付 金	10	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,415,000	2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	10	0.0
8 自動車取得税交付金	10	0.0
9 軽油引取税交付金	10	0.0
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	10	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	230,000	0.2
12 地 方 交 付 税	15,302,931	8.7
13 交通安全対策特別交付金	10	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,369,408	0.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	4,607,390	2.6
16 国 庫 支 出 金	31,730,435	18.1
17 県 支 出 金	6,101,887	3.5
18 財 産 収 入	539,633	0.3
19 寄 附 金	42,039	0.0
20 繰 入 金	914,277	0.5
21 繰 越 金	10	0.0
22 諸 収 入	51,040,750	29.1
23 市 債	13,695,210	7.8
歳 入 合 計	175,389,000	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款 別	平成27年度暫定予算額	構 成 比 (%)
1 議 会 費	625,594	0.4
2 総 務 費	12,585,048	7.2
3 保 健 福 祉 費	41,979,089	23.9
4 子 ど も 家 庭 費	17,448,451	9.9
5 環 境 費	5,527,502	3.2
6 労 働 費	584,260	0.3
7 農 林 水 産 業 費	965,680	0.6
8 産 業 経 済 費	50,413,029	28.7
9 土 木 費	14,766,839	8.4
10 港 湾 費	912,012	0.5
11 建 築 行 政 費	4,533,722	2.6
12 消 防 費	4,190,671	2.4
13 教 育 費	14,794,759	8.4
14 災 害 復 旧 費	609	0.0
15 諸 支 出 金	5,761,735	3.3
16 予 備 費	300,000	0.2
歳 出 合 計	175,389,000	100.0

(4) 一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位：千円)

性 質 別		平成27年度暫定予算額	構 成 比 (%)
義務的経費	人 件 費	19,143,026	10.9
	扶 助 費	36,000,057	20.5
	公 債 費	3,855,292	2.2
	計	58,998,375	33.6
物 件 費		15,875,524	9.1
維 持 補 修 費		2,504,171	1.4
補 助 費 等		6,910,916	3.9
投資的経費	普通建設事業費	28,682,296	16.4
積 立 金		364,809	0.2
投 資 及 び 出 資 金		10	0.0
貸 付 金		48,203,781	27.5
繰 出 金		13,549,118	7.7
予 備 費		300,000	0.2
歳 出 合 計		175,389,000	100.0

IV 暫定予算の主要項目

(1) 前年度までに債務負担行為として定められた主なもの

(単位：千円)

項 目	平成27年度暫定予算額	概 要
戸畑D街区スポーツ施設整備事業	2,135,395	平成26年度からの継続事業
皇后崎工場基幹的設備改良事業	1,021,232	平成24年度からの継続事業
道 路 事 業	1,266,891	平成26年度からの継続事業 黒崎駅南北自由通路 ほか1路線
河 川 事 業	162,675	平成24年度からの継続事業 紫川
街 路 事 業	897,000	平成24年度からの継続事業 砂津長浜線 ほか2路線
市 営 住 宅 整 備 事 業	1,866,653	平成25年度からの継続事業 H25着工戸数 108戸 H26着工戸数 135戸
八幡東消防署移転新築事業	726,538	平成26年度からの継続事業
小 学 校 建 設 事 業	357,300	平成26年度からの継続事業 藍島小学校
中 学 校 建 設 事 業	1,390,984	平成26年度からの継続事業 上津役中学校 ほか2校
小中学校等空調設備整備事業 (中 学 校)	114,400	平成26年度からの継続事業
門司総合特別支援学校整備事業	2,225,225	平成26年度からの継続事業
(仮称) 北九州総合特別支援学校整備事業	403,300	平成26年度からの継続事業

(2) 義務教育学校、道路、河川等で早期に実施が必要な主なもの

(単位：千円)

項 目	平成27年度暫定予算額	概 要
学研地区市民センター新設事業	33,700	学研地区の市民センター整備
(仮称) 総合療育センター西部分所整備事業	445,800	旧西部障害者福祉会館の改修による(仮称)総合療育センター西部分所の整備
放課後児童クラブ整備事業	29,600	学研地区に新設される「(仮称)ひびきの小学校」の放課後児童クラブ等の整備
北九州市立大学図書館整備事業	250,000	北九州市立大学(北方キャンパス)における新図書館の整備
都市モノレール長寿命化事業	815,690	都市モノレールインフラ部の劣化対策や耐震補強
道路・橋りょう整備事業	1,975,575	道路・橋りょうの整備 中原戸畑1号線、砂津城内1号線(紺屋町交差点)ほか
河川整備事業	613,900	河川の整備 神嶽川、金山川、相割川ほか
街路事業	3,815,509	街路の整備 戸畑枝光線、砂津長浜線、折尾駅周辺連続立体交差事業ほか
公園整備事業	440,811	都市公園の整備、花と緑のまちづくり 都島展望公園ほか
小倉駅南口東地区市街地再開発事業	752,515	小倉駅南口東地区の市街地再開発
学研地区における小学校新設事業	729,300	学研地区に新設される「(仮称)ひびきの小学校」の整備
小学校整備事業	1,504,995	大規模改修事業、耐震補強事業、外壁改修工事ほか
中学校整備事業	783,481	耐震補強事業、天井等非構造物落下防止事業ほか

(3) 施設の補修工事等緊急に実施を要する主なもの

(単位：千円)

項 目	平成27年度暫定予算額	概 要
若松体育館プール改修工事	37,300	プール給湯熱源設備の改修工事
日明工場改修工事	34,000	情報管理サーバの更新及び集塵機設備の工事

(4) その他、特に年度当初からの実施が必要な主なもの

(単位：千円)

項 目	平成27年度暫定予算額	概 要
新・(仮称) 予備保育士雇用費補助	48,800	待機児童対策の一環として、民間保育所が、年度当初に配置基準を越えて保育士を雇用した場合に、人件費の一部を補助
新・(仮称) 保育士・保育所支援センター開設等事業	1,100	待機児童対策の一環として、「(仮称) 保育士・保育所支援センター」を設置し、潜在保育士の就職支援や、保育所の潜在保育士活用支援等を行う
防災ガイドブック作成事業(拡充)	45,820	災害が発生する恐れのある箇所や、防災に関する情報の周知 ※県が指定した「土砂災害警戒区域」等を掲載し、6月に全戸配布(予定)
「子どもひまわり学習塾」事業(拡充)	33,200	児童生徒に主体的な学習習慣や、基礎的・基本的な学力の確かな定着を図るため、放課後等に補充学習を実施 ※対象児童：小学校3年生から6年生及び中学校3年生 ※対象校：小学校 31校⇒70校 中学校 11校⇒62校(全校)
生活困窮者自立支援事業(拡充)	31,000	平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者に対する包括的な相談を行うとともに、本人の状況に応じた自立支援計画に基づく支援を実施(市内全区で実施)
障害者相談支援事業(拡充)	9,000	障害福祉サービスの支給決定に際して、サービス等利用計画及びセルフプランの作成にかかる窓口対応を強化するため、各区役所に計画相談支援員を配置(平成27年度から全ての利用者で作成が必要)
新・県費負担教職員の権限移譲に係る人事・給与等システム構築事業	133,800	平成29年度を目的に、県費負担教職員の給与等の負担に関する権限が政令市へ移譲されることに伴い、人事・給与等システムの新規構築等を実施
教師用教科書及び指導書等の購入経費	267,900	小学校及び特別支援学校教科用図書の新採替に伴い、教師用教科書及び指導書等を購入
福岡県知事・県議会議員選挙費	193,400	4月12日執行予定

(5) 特別会計

ア 前年度までに債務負担行為として定められた主なもの

(単位：千円)

項 目	平成27年度暫定予算額	概 要
競艇場整備事業 (競輪、競艇特別会計)	1,373,922	平成26年度からの継続事業 若松競艇場東スタンド棟の改修
北九州学術研究都市北部土地区画整理事業 (学術研究都市土地区画整理特別会計)	593,000	平成26年度からの継続事業 学術研究都市北部の宅地整備及び道路築造

(6) 企業会計

ア 前年度までに債務負担行為として定められた主なもの

(単位：千円)

項 目	平成27年度暫定予算額	概 要
上水道地震等対策推進事業	196,500	平成26年度からの継続事業 地震対策推進事業
下水道建設事業	1,644,000	平成26年度からの継続事業 管渠、浄化センター整備

イ 早期に実施が必要な主な事業

(単位：千円)

項 目	平成27年度暫定予算額	概 要
上水道老朽管更新事業	2,033,771	配水管更新・導水管更新
上水道地震等対策推進事業	54,341	地震対策推進事業・災害対策整備事業
下水道建設事業	2,586,000	管渠整備等